

○ 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行規則（昭和三十九年文部省令第二号）（傍線部分は改正部分）

| 改正案 | 現行 |
|--|---|
| <p>（同一教科用図書の採択の特例）</p> <p>第六条 法第十四条の規定により種目ごとに同一の教科用図書を採択する期間についての令第十五条第二項の規定により文部科学省令で定める場合は、教育課程の基準の変更に伴い採択した教科用図書の発行が行われないこととなつた場合及び次の各号に掲げる場合とし、同条第三項の規定により文部科学省令で定める期間は当該各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める期間とする。</p> <p>一 三 （略）</p> <p>（教科用図書を採択したときに公表すべき事項）</p> <p>第七条 法第十五条の文部科学省令で定める事項は、次に掲げるものとする。</p> <p>一 義務教育諸学校において使用する教科用図書の研究のために資料を作成したときは、その資料</p> <p>二 採択地区協議会を設ける市町村の教育委員会にあつては、採択地区協議会の会議の議事録を作成したときは、その議事録</p> | <p>（同一教科用図書の採択の特例）</p> <p>第六条 法第十四条の規定により種目ごとに同一の教科用図書を採択する期間についての令第十四条第二項の規定により文部科学省令で定める場合は、教育課程の基準の変更に伴い採択した教科用図書の発行が行われないこととなつた場合及び次の各号に掲げる場合とし、同条第三項の規定により文部科学省令で定める期間は当該各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める期間とする。</p> <p>一 三 （略）</p> <p>（教科用図書を採択したときに公表すべき事項）</p> <p>第七条 法第十五条の文部科学省令で定める事項は、次に掲げるものとする。</p> <p>一 義務教育諸学校において使用する教科用図書の研究のために資料を作成したときは、その資料</p> <p>二 市町村の教育委員会及び都道府県の教育委員会にあつては、教育委員会の会議の議事録を作成したときは、その議事録</p> |